



2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年1月30日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社岡三証券グループ

コード番号 8609 URL <http://www.okasan.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 新芝 宏之

問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部長 (氏名) 坂井 竜也 TEL 03-3272-2222

四半期報告書提出予定日 2019年2月13日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	52,025	△15.8	51,192	△15.9	2,059	△77.4	2,664	△72.2	979	△77.0
2018年3月期第3四半期	61,786	2.5	60,885	2.4	9,096	△14.7	9,566	△16.1	4,266	△46.6

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 △1,535百万円 (ー%) 2018年3月期第3四半期 7,342百万円 (△35.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	4.94	4.93
2018年3月期第3四半期	21.55	21.51

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第3四半期	428,702	173,841	35.0	757.02
2018年3月期	475,163	180,048	33.0	791.46

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 150,078百万円 2018年3月期 156,712百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	ー	0.00	ー	25.00	25.00
2019年3月期	ー	0.00	ー	ー	ー
2019年3月期（予想）	ー	ー	ー	ー	ー

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2019年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期3Q	208,214,969株	2018年3月期	208,214,969株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	9,966,583株	2018年3月期	10,210,310株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期3Q	198,222,629株	2018年3月期3Q	198,011,143株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3. 2019年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、業績予想が困難であるため、2019年3月期の配当予想額は未定であります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
3. 補足情報	11
(1) 受入手数料	11
(2) トレーディング損益	11
(3) 連結損益計算書の四半期推移	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、自然災害による影響を受けつつも、引き続き緩やかな拡大基調を維持し、景気拡大期は戦後最長に迫りました。生産や設備投資も緩やかに増加し、輸出は貿易摩擦懸念が残るなかでも比較的堅調に推移しました。また、雇用情勢の改善が続くなかで所得も緩やかに向上し、個人消費の一部では持ち直しの動きも見られた一方、消費者物価は依然として日本銀行が目標とする2%には届かない状況が続きました。

為替市場では、堅調な経済を背景とした米国の金利上昇を受けてドル高基調となり、10月には一時1ドル=114円台半ばまで円安ドル高が進みました。しかしその後は、世界的な株価の大幅下落に伴うリスク回避の動きや米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げ打ち止め観測などから円高ドル安が進行し、1ドル=109円台半ばで年内の取引を終了しました。他方、欧州では政治情勢や財政問題が不安視された一方、欧州中央銀行（ECB）の金融政策正常化の動きがユーロ円相場を下支えし、概ね1ユーロ=125~133円のレンジで推移しました。年末にかけては株価下落に伴うリスク回避の動きから円高ユーロ安が進み、1ユーロ=125円台後半で年内の取引を終えました。

株式市場では、日経平均株価は22,000~23,000円を中心としたレンジでの推移が続いたものの、9月に入ると世界的な通商問題への懸念が和らいだほか、自民党総裁選を前に政策期待が膨らんだことも支えとなり、一時24,448円07銭の年初来高値を付けました。しかし10月以降、日経平均株価は米国ハイテク株の急落をきっかけに下落に転じ、さらに12月には世界的な景気減速への懸念から下げ幅を広げ、一時19,000円台を割り込む水準まで下落しました。年末にかけては2万円の攻防戦が続き、20,014円77銭と2万円の大台を維持して年内の取引を終えました。

債券市場では、日本銀行が7月の金融政策決定会合で10年国債利回りの変動幅拡大を容認したことから、10年国債利回りは10月に一時0.155%まで上昇しました。ただ、年末にかけて世界経済の減速懸念から株式相場が世界的に下落し、国債に対する安全資産としての需要が強まったため、主要国の長期国債利回りは低下基調となりました。日本銀行は低金利政策長期化の副作用を警戒し、国債買入れ額の減額を進めたものの利回りの低下は進み、10年国債利回りはマイナス0.01%と、2017年9月以来のマイナス利回りを付けて年内の取引を終えました。

このような状況のもと、中核子会社の岡三証券株式会社においては、店舗の移転リニューアルなど営業機能の強化による地域密着型の営業活動を展開したほか、ウェブサイトでの投資セミナーの動画配信を開始するなど市況に即した投資情報の迅速な提供に努めました。一方、インターネット取引専門の岡三オンライン証券株式会社においては、商品ごとに発信していたお客さま向け投資情報サイトを集約し、情報鮮度と使いやすさを重視した「投資情報局」としてリニューアルするなど、お客さま向けサービスの向上を通じた営業基盤の拡大に努めました。また、岡三アセットマネジメント株式会社においては、運用パフォーマンス向上のため、経済環境分析や企業調査等に注力したほか、投資先企業の企業価値向上に資するため投資先との対話（エンゲージメント）や議決権行使に取り組む一方、「北米リート・セレクトファンド」、「中国人民元ソブリンオープン」などの公募投信の展開や機関投資家向けに私募投信、投資一任の提案を行い運用資産の拡大に努めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は520億25百万円（前年同期比84.2%）、純営業収益は511億92百万円（同84.1%）となりました。販売費・一般管理費は491億32百万円（同94.9%）となり、経常利益は26億64百万円（同27.8%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億79百万円（同23.0%）となりました。

① 受入手数料

受入手数料の合計は323億84百万円（前年同期比81.1%）となりました。主な内訳は次のとおりです。

委託手数料

当第3四半期連結累計期間における東証の1日平均売買高（内国普通株式）は19億5百万株（前年同期比80.8%）、売買代金は3兆1,162億円（同101.2%）となりました。こうしたなか、株式委託手数料は107億55百万円（同73.2%）となりました。また、債券委託手数料は2百万円（同89.8%）、その他の委託手数料は3億32百万円（同132.3%）となり、委託手数料の合計は110億89百万円（同74.2%）となりました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

当第3四半期連結累計期間における株式の引受けは、新規上場および市場変更にかかる主幹事案件や大型の新規上場案件が手数料の増加に寄与しました。一方、債券の引受けは、地方債および事業債の主幹事を務めるなど実績を重ね、引受件数・引受金額は増加したものの、手数料は減少しました。

これらの結果、株式の手数料は5億50百万円(前年同期比115.8%)、債券の手数料は91百万円(同92.0%)となり、株式・債券を合わせた引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料の合計は6億41百万円(同111.7%)となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料につきましては、投資信託関連収益がその大半を占めています。

当第3四半期連結累計期間においては、長期的な成長が期待される、世界のeコマース関連企業に投資するファンドや強いリーダーシップを発揮する国内の創業経営者企業に投資するファンドの販売が比較的堅調だったほか、市場の先行き不透明感の高まった年度後半には、複数の資産に分散投資するバランス型のファンドにも注目が集まりました。また、インフラ関連や次世代移動手段(モビリティ)関連など今後の市場拡大が期待される企業に投資するファンドや、存在感を増す中国の人民元建て債券に投資するファンドを導入するなど、品揃えの拡充を図りました。しかし、投資信託販売額は前年同期で減少となり、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は83億2百万円(前年同期比72.1%)となりました。また、その他の受入手数料については、主に投資信託の信託報酬等により123億50百万円(同95.9%)となりました。

② トレーディング損益

株券等トレーディング損益は主に米国株式を中心とした外国株式の国内店頭取引、債券等トレーディング損益は外国債券の顧客向け取扱いに伴う収益がその大半を占めています。

当第3四半期連結累計期間においては、資金流出の懸念が高まった一部の新興国通貨を中心に変動率が上昇するなど、不安定な相場環境となりました。特に年度後半にかけては、米国経済の減速懸念などの要因も加わり、比較的堅調に推移していた米国株式相場も大きく下落し、年初来の安値を更新しました。

これらの結果、株券等トレーディング損益は104億92百万円(前年同期比76.5%)、債券等トレーディング損益は71億27百万円(同111.1%)となり、その他のトレーディング損益52百万円(前年同期は1億97百万円の損失)を含めたトレーディング損益の合計は176億72百万円(前年同期比88.7%)となりました。

③ 金融収支

金融収益は13億18百万円(前年同期比98.9%)、金融費用は8億33百万円(同92.4%)となり、差引の金融収支は4億85百万円(同112.4%)となりました。

④ その他の営業収益

金融商品取引業及び同付随業務に係るもの以外の営業収益は、6億48百万円(前年同期比107.5%)となりました。

⑤ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、事務費や取引関係費の減少等により、491億32百万円(前年同期比94.9%)となりました。

⑥ 営業外損益及び特別損益

営業外収益は6億90百万円、営業外費用は85百万円となりました。また、特別利益は1億37百万円、特別損失は94百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ464億60百万円減少し4,287億2百万円となりました。これは主に、現金・預金が57億98百万円増加した一方で、信用取引資産が199億9百万円、約定見返勘定が96億88百万円、トレーディング商品が96億47百万円、預託金が87億47百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ402億53百万円減少し2,548億60百万円となりました。これは主に、預り金が67億14百万円増加した一方で、短期借入金が221億59百万円、トレーディング商品が105億38百万円、信用取引負債が46億11百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ62億7百万円減少し1,738億41百万円となりました。これは主に、非支配株主持分が3億52百万円増加した一方で、利益剰余金が39億32百万円、その他有価証券評価差額金が28億98百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	59,847	65,646
預託金	68,932	60,184
顧客分別金信託	66,300	57,400
その他の預託金	2,632	2,784
トレーディング商品	112,137	102,490
商品有価証券等	112,117	102,293
デリバティブ取引	20	197
約定見返勘定	9,688	—
信用取引資産	51,478	31,569
信用取引貸付金	48,517	28,940
信用取引借証券担保金	2,961	2,628
有価証券担保貸付金	87,548	83,373
借入有価証券担保金	87,548	13
現先取引貸付金	—	83,359
立替金	399	104
短期差入保証金	3,682	4,049
短期貸付金	132	197
有価証券	1,500	2,500
その他の流動資産	4,770	7,225
貸倒引当金	△6	△14
流動資産計	400,112	357,327
固定資産		
有形固定資産	19,469	19,192
無形固定資産	5,905	6,462
投資その他の資産	49,675	45,721
投資有価証券	42,647	38,195
退職給付に係る資産	1,434	1,392
その他	7,020	7,558
貸倒引当金	△1,427	△1,425
固定資産計	75,051	71,375
資産合計	475,163	428,702

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	63,011	52,473
商品有価証券等	62,961	52,375
デリバティブ取引	50	98
約定見返勘定	—	5,326
信用取引負債	12,005	7,393
信用取引借入金	6,503	2,797
信用取引貸証券受入金	5,502	4,596
有価証券担保借入金	19,372	15,505
有価証券貸借取引受入金	19,372	26
現先取引借入金	—	15,478
預り金	37,484	44,199
受入保証金	36,506	32,286
有価証券等受入未了勘定	91	15
短期借入金	89,646	67,487
未払法人税等	2,042	95
賞与引当金	2,366	670
その他の流動負債	4,909	4,037
流動負債計	267,436	229,491
固定負債		
長期借入金	10,048	8,110
役員退職慰労引当金	147	89
退職給付に係る負債	6,341	6,408
その他の固定負債	9,854	9,545
固定負債計	26,391	24,153
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,286	1,215
特別法上の準備金計	1,286	1,215
負債合計	295,114	254,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,589	18,589
資本剰余金	16,420	16,466
利益剰余金	113,224	109,292
自己株式	△3,754	△3,682
株主資本合計	144,480	140,666
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,627	8,729
土地再評価差額金	401	401
為替換算調整勘定	△70	99
退職給付に係る調整累計額	274	182
その他の包括利益累計額合計	12,232	9,412
新株予約権	235	310
非支配株主持分	23,100	23,452
純資産合計	180,048	173,841
負債・純資産合計	475,163	428,702

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
営業収益		
受入手数料	39,914	32,384
委託手数料	14,951	11,089
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	574	641
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	11,513	8,302
その他の受入手数料	12,875	12,350
トレーディング損益	19,934	17,672
金融収益	1,333	1,318
その他の営業収益	603	648
営業収益計	61,786	52,025
金融費用	901	833
純営業収益	60,885	51,192
販売費・一般管理費	51,788	49,132
取引関係費	9,778	9,138
人件費	25,234	24,863
不動産関係費	5,605	5,675
事務費	4,934	3,929
減価償却費	2,789	2,304
租税公課	986	742
貸倒引当金繰入れ	△1	6
その他	2,461	2,470
営業利益	9,096	2,059
営業外収益	785	690
受取配当金	468	547
持分法による投資利益	105	41
その他	211	100
営業外費用	315	85
支払利息	41	40
固定資産除売却損	214	19
その他	59	24
経常利益	9,566	2,664

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	3,183	67
金融商品取引責任準備金戻入	171	70
特別利益計	3,354	137
特別損失		
減損損失	4,823	—
投資有価証券売却損	44	14
投資有価証券評価損	—	78
ゴルフ会員権評価損	0	1
特別損失計	4,867	94
税金等調整前四半期純利益	8,052	2,707
法人税、住民税及び事業税	3,478	738
法人税等調整額	△574	369
法人税等合計	2,903	1,108
四半期純利益	5,148	1,599
非支配株主に帰属する四半期純利益	882	619
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,266	979

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	5,148	1,599
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,993	△2,949
為替換算調整勘定	5	170
退職給付に係る調整額	△161	△90
持分法適用会社に対する持分相当額	356	△264
その他の包括利益合計	2,194	△3,135
四半期包括利益	7,342	△1,535
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,829	△1,840
非支配株主に係る四半期包括利益	1,513	305

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 補足情報

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位：百万円、%)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比		前連結会計年度
			増減額	増減率	
委託手数料	14,951	11,089	△ 3,861	△ 25.8 %	20,163
(株券)	(14,698)	(10,755)	(△ 3,942)	(△ 26.8)	(19,753)
(債券)	(2)	(2)	(△ 0)	(△ 10.2)	(2)
(その他)	(251)	(332)	(81)	(32.3)	(407)
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	574	641	67	11.7	629
(株券)	(474)	(550)	(75)	(15.8)	(512)
(債券)	(99)	(91)	(△ 7)	(△ 8.0)	(116)
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	11,513	8,302	△ 3,210	△ 27.9	14,671
(受益証券)	(11,428)	(8,194)	(△ 3,234)	(△ 28.3)	(14,574)
その他の受入手数料	12,875	12,350	△ 524	△ 4.1	17,312
(受益証券)	(11,924)	(10,963)	(△ 961)	(△ 8.1)	(15,760)
合計	39,914	32,384	△ 7,529	△ 18.9	52,776

② 商品別内訳

(単位：百万円、%)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比		前連結会計年度
			増減額	増減率	
株券	15,363	11,530	△ 3,833	△ 25.0 %	20,527
債券	208	221	12	5.9	246
受益証券	23,594	19,485	△ 4,109	△ 17.4	30,732
その他の	746	1,147	400	53.7	1,270
合計	39,914	32,384	△ 7,529	△ 18.9	52,776

(2) トレーディング損益

(単位：百万円、%)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比		前連結会計年度
			増減額	増減率	
株券等トレーディング損益	13,718	10,492	△ 3,225	△ 23.5 %	18,529
債券等トレーディング損益	6,414	7,127	713	11.1	8,078
その他のトレーディング損益	△ 197	52	249	-	△ 66
合計	19,934	17,672	△ 2,261	△ 11.3	26,541

(3) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		
	第3四半期 (2017.10.1 2017.12.31)	第4四半期 (2018.1.1 2018.3.31)	第1四半期 (2018.4.1 2018.6.30)	第2四半期 (2018.7.1 2018.9.30)	第3四半期 (2018.10.1 2018.12.31)
営業収益					
受入手数料	15,055	12,862	11,054	11,027	10,303
トレーディング損益	6,767	6,606	6,426	6,534	4,711
金融収益	462	412	388	488	441
その他の営業収益	189	253	211	214	222
営業収益計	22,474	20,134	18,081	18,265	15,678
金融費用	328	261	238	319	275
純営業収益	22,146	19,872	17,843	17,946	15,402
販売費・一般管理費	17,514	17,248	16,850	16,352	15,929
取引関係費	3,375	3,385	3,094	3,028	3,015
人件費	8,710	8,583	8,607	8,314	7,941
不動産関係費	1,909	1,857	1,934	1,858	1,882
事務費	1,537	1,498	1,281	1,294	1,353
減価償却費	781	818	779	761	764
租税公課	364	300	273	288	180
その他	834	804	879	806	791
営業利益	4,631	2,623	992	1,594	△ 527
営業外収益	133	624	209	404	76
営業外費用	34	43	85	48	△ 48
経常利益	4,730	3,205	1,116	1,950	△ 403
特別利益	10	1,711	137	△ 0	0
特別損失	3	2,296	2	13	78
税金等調整前四半期純利益	4,738	2,619	1,252	1,936	△ 481
法人税、住民税及び事業税	1,168	1,179	238	489	10
法人税等調整額	349	△ 454	204	218	△ 53
四半期純利益	3,220	1,894	809	1,227	△ 437
非支配株主に帰属する四半期純利益	309	309	263	229	126
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,910	1,585	546	997	△ 564